

遊牧がモンゴル経済を変える日

著者	小長谷 有紀
発行年	2002-11-01
URL	http://hdl.handle.net/10502/4581

第2章

経済移行過程における成長と貧困

大門 毅

はじめに

二〇〇一年五月、パリの凱旋門にほど近いクレベル国際会議場で、ウラン経済大蔵大臣は国際機関幹部や各国政府代表団を前に熱弁をふるっていた。「モンゴルの経済移行政策の後退はけっしてありません。国際社会の友人たちの支援とともに、わが国政府は構造改革を断行し、グローバル・エコノミーへの統合過程を遂行し、貧困削減政策を遂行する断固たる決意を表明します」。

モンゴル支援国会合的一幕である。同国会合の前に、モンゴル政府は同国の貧困削減を柱とする中長期の経済の構造改革戦略をとりまとめた『貧困削減戦略ペーパー』を策定していた。支援国会合は、モンゴル政府が策定したマクロ経済戦略に「お墨つき」を与えると

ともに、モンゴル側にその見返りとして、総額三億三〇〇〇万ドル（四三〇億円相当）の資金援助を約束するものであった。

貧困削減戦略ペーパーとは、英語では Poverty Reduction Strategy Paper、略して PRSP と呼ばれるが、元来いわゆる HIPC (Heavily Indebted Poor Countries・重債務貧困国) に対する債務帳消しの条件として、ここ数年、世銀・IMF が作成を要請しているもので、二〇〇二年末までに累計約七〇カ国が PRSP を策定することとなっている。

この一〇年でモンゴル社会は根底から変化を遂げた。以前は基本的な生活物資にすら事欠き、国营市場ではわずかに配給される物資をめぐって、どこでも長い行列ができ、一方で闇市場が横行していた。市場経済の導入は、こうした光景を一変させた。町は、中国製品や韓国製品であふれ、活気に満ちている。職を求めて農村からウランバートルに移り住む人が増えた。一方、農村では伝統的なテント生活様式（ゲル）が営まれているが、紆余曲折を経ながら導入された私有財産制のもと、ここ数年の冷害によって家畜を失った遊牧民はかつてない窮乏生活を強いられている。他方、ウランバートルではストリート・チルドレンやホームレスが目に見えて増えている。

モンゴルは七〇年余に及ぶ計画主義経済を経て、一九九〇年にはじめて自由選挙が実施され、一九九二年には新憲法が制定された。同国の最優先課題は「市場主義経済」を定着

することであり、そのために世銀・IMFの強い後押しにより、ときに「ショック療法」と称される急速な移行政策を推進することとなった。一九九〇年初頭にはマイナスに落ち込んだ経済成長率も一九九五年前後からプラスに転じ、順調な経済成長の軌跡をたどっている。一方、急速な市場経済化を推進した結果、取り残された「影」の部分が徐々に見え始めている。

こうした社会状況を背景に策定されたモンゴルPRSPは、一九九〇年代初頭に始まった市場経済化を完成すると同時に、市場経済への移行過程で影の部分として見過ごされてきた、貧困や社会開発というきわめてミクロな側面に焦点をあてる試みである。本章ではモンゴル経済の移行過程における成長と貧困の問題をモンゴル側の視点から検討する。

1 モンゴルにとって貧困問題とはなにか

経済移行を円滑に行うためには経済成長は必要条件である、がしかし、十分条件ではない。換言すれば、成長という経済効率の達成の問題と、表面化しつつある経済厚生上のゆがみの問題は、それぞれ別個の問題として検討されなければならない。成長が達成すれば貧困問題を含む社会問題が解決するほど経済システムは単純ではないのが現実である。P

RSPとはこうした背景をもとに策定されたものであり、ともすると見過ごされがちな経済成長の影の部分に光をあてた、政策の青写真として注目されている。貧困問題に取り組むための前提として、まずモンゴルにおける最近の貧困状況を把握してみたい。

モンゴルRSPのベース⁽¹⁾となっている家計調査（一九九五年および一九九八年実施）によれば、最低限の生活を維持するのに必要な所得水準に満たない、いわゆる「貧困ライン」⁽²⁾以下にある人口は総人口の三割強を占めている。とくに都市部ではここ数年、貧困者数は増え続け、一九九八年現在、四割弱の人口が貧困者と認定されている。

表1は一定の貧困ラインをもとに、モンゴルの地域別貧困指標として人口あたり貧困者数（%）を示している。⁽³⁾モンゴルでは農村部よりも都市部における貧困が深刻な問題となっていることが示されている。一九九八年現在、農村における貧困者割合は三二・六%であるのに対して、都市部では三九・四%に達している。これはなにを意味するのか。仮説として考えられるのは、経済成長の恩恵は一般的に都市部において大きいと考えられるが、その一方で所得格差が深刻化し、とくに低所得者層の困窮が深刻化していることである。

では、所得水準で計測された「貧困」はモンゴル社会の実態をどの程度反映しているのだろうか。遊牧民のゲルを訪問すると、仮にフローで示された所得水準が低くとも、ストックで示される家畜・耐久消費財等の家財、健康状態、教育水準等ではかった生活水準がそ

表1 人口あたり貧困者 (%)

	1995	1998
都市部	38.5	39.4
ウランバートル市	35.1	34.1
農村部	33.1	32.6
全国	36.3	35.6

(出所) モンゴル家計調査

れほど低くない場合に遭遇することが多い。また、農村部には伝統的な相互扶助制度が残っているが、都市部は核家族化が進行している。他方、都市部の労働者は所得水準というフローでは貧困ライン以上のレベルに達しているが、衣食住というストックの基準で全体的な生活水準が劣悪な場合も少なくない。こうした側面を勘案すると、主にフローの概念である所得貧困の概念は、そもそも貧困や厚生の一側面を示しているにすぎないことが明らかである。市場経済化にともなう「影」の部分として給与所得に依存する都市部労働者層を追い込んでいる状況がうかがえる。ただし、一方で農村部でも生活様式の急速な都市化にともない、同様の社会問題が顕在化しつつあるのが実情である。

近年の開発経済学では、人々の「豊かさ」あるいはその対極概念である「貧困」問題の多面性に研究関心が高まってきているなか、世銀をはじめとする国際ドナーもこうした潮流を反映して、たとえばリスクに対する脆弱性や地域社会活動への参加機会等を開発戦略のなかで重視するようになって⁽⁴⁾いる。こうした開発経済学の新しい潮流を代表するのが、ノーベル賞経済学者のアマルティア・セン教授(ケンブリッジ大学)で

あり、同教授はその著書『自由としての開発』のなかで「貧困とは単に所得水準が低いということではなく、潜在能力の欠乏 (capability deprivation) として捉えるべきである」⁽⁵⁾としてしている。

セン流の貧困概念を実務レベルで運用するためには、所得や消費データの収集が中心となる家計調査では不十分であり、実際にフィールドに出かけていって、住民の声をすくい上げることにより貧困の動態を観察する地道な作業が重要となる。こうしたことから、貧困削減戦略を策定するにあたって、モンゴルの住民に「あなたにとってよい生活とはなにか」と尋ねるインタビュー調査を行っている。その結果、つぎのような声が寄せられた。

「よい生活とは自らの生活を自らの方法でつくり、子どもの教育や健康についてだれの干渉を受けることなく決定することができることである」(Khuvsgul Aimagの女性グループ)

「もしよい仕事もち、健康で、衣食に困らず、社会の一員として活躍できるのであればよい生活を送っていることになる」(Govi-Altai Aimagの女性グループ)

「悪い生活とは子どもたちや若者が文字も読めず、病気に悩まされ、心身とも虚弱で、未来に希望がもてない状況のことである」(Tuv Aimagの男女グループ)

「私は大きな負債を抱えており、負債額は星の数のようにどんどんと累積していった、

もうどうすることもできなくなりました」(Umnugovi Aimagの貧しい女性)
 とくに緊急を要する分野は貧困層の生活改善分野である。インタビュー調査では次のような声も聞かれた。

「貧しい遊牧民たち、あるいはそれほど貧しくはない人たち、大人の働き手がない家庭では、子どもたちを学校から連れもどすことが多い」「自分の子どもも小学校四年で中退し、親戚の遊牧を手伝っている。こうしなければ食べていけないのだ」(Govii-Altai Aimagの市民)

「子どもたちを学校にやるために私たちは別居をしている。妻と子どもたちは村落の中心部に住み、私は家畜の世話をするため家(ゲル)に住んでいる。生活費への出費がかさんでしまう」(Dornod Aimagの男性)

「医療サービスは貧弱で、とくに医者がいないのが問題だ。入院しても自分で薬や注射器を持参しなければならない。私たちはそう頻繁にウランバートルに行くことができないので、行商からこうしたものを買わざるをえないが、使用期限をとくに過ぎていくものが多い」(Omnogovi Aimagの女性)

「遊牧民の生活水準は悪くなる一方で、多くは貧困層に転落してしまっている。民営化の名の下で多くの工場が閉鎖され、職にあぶれた人たちがあふれている」(Omnogovi

Aimag の住民)

「ぼくたちは引退した年寄りや親戚を頼って生活している。仕事がほしい」(Tuv Province の若者グループ)

広大な土地で遊牧を営む人たちにとって、貴重な働き手である子どもたち（とくに男の子）を学校に送ることは至難の業である。二〇〇一年に三〇七のソム（村落）を調査した結果、二〇三のソムで就学率が八割に満たないことがわかった。国土が広大で人口密度の低いモンゴルでは、遊牧民の生活拠点はソムから最大三〇〇キロも離れてしまう場合がある。ソムの学校には寄宿舎も少なく、またあっても生活費がかさんでしまうので学校に行けない子どもたちがでてきてしまう。

もっと深刻なのは健康面での窮乏だ。一九九九年時点で千人あたりウイルス性肝炎患者数は二・一六人に達し、肺結核一・三一人、妊産婦死亡率は一・二一名等となっている。その大きな原因は医療施設の絶対的な不足と医療サービスの質である。衛生的な飲用水の確保も死活問題となっており、農村部では五割以上の遊牧民が衛生上問題のある井戸水や雨水を飲用している実態が明らかになっている。

モンゴルの貧しい人たちが現在の窮状から抜け出すためには、政府としてなができるのか。まずマクロ経済の構造改革、民間主導の経済成長、健全な財政政策を達成すること

が大前提であり、さらに、貧困層に直接焦点をあてて、教育、保健医療、雇用、社会保障の各分野において支援政策を強化していかねければならない。また、経済基盤の拡大をはかるため、エネルギー、運輸、情報通信、公共サービスへの投資を拡大していく必要がある。さらには、こうした諸政策を実施するにあたっては、地域格差や環境保全への配慮を含め、公正な政策実行に努めるべきである。

次節では、このうちモンゴル政府が民間主導の経済成長を実行していくうえで、とくに日本に大いに期待している分野である直接投資の問題について議論する。

2 グローバル化の原動力としての直接投資

経済構造の急速な変化の影で深刻化してきた貧困問題に対処しながら、モンゴル経済を市場経済の軌道に乗せ、押し寄せるグローバル化の波に乗り遅れないためには、民間部門の活性化が不可欠である。とくに、外国から先端技術や不足しがちな資本を獲得するうえで、海外直接投資(FDI)はノドから手が出るほどほしい。計画主義時代、モンゴルは旧ソ連の資本と技術に依存してきたものの、ソ連崩壊後、これが途絶えてしまった。モンゴル投資貿易庁の公式統計によれば、モンゴルへの対外直接投資は一九九四年頃から徐々

に増大し、一九九八年には落ち込みを見せるが、一九九九年以降は再び増加をしている(図1)。しかし、近隣諸国に比べてFDIの絶対額はごくわずかである。とくに日本からの投資は伸び悩んでいる。

日本はアジア各地に對外直接投資を行ってきたが、モンゴルでは、日本は中国、韓国について三番目の地位に甘んじている(表2)。日本の投資家にとってモンゴルは中国よりもはるかに遠い、まだまだ辺境の地である。中国という大きな潜在力をもった広大な市場があるのに、わざわざモンゴルまで進出しようとする民間企業は決して多くない。多くの日本人にとって、この地は観光や研究の対象であっても、なかなかビジネスの対象とはなりにくい。また、受け入れ側にしても、日本から積極的に投資を呼び込もうとする動きが鈍かったのも実情である。

二〇〇一年三月に日本の国際協力事業団の主催で『モンゴル国民間提案型知的支援セミナー』と題するセミナー⁽⁶⁾を実施し、「どうしたらモンゴルに日本からの投資を呼び寄せることができるか」を五〇名余の参加者とともに議論する機会があった。そうしたなかで、出てきた意見を集約して頻度数の多い順に並べてみると、非常に興味深い結果が得られた(表3)。

「直接投資のための法制度が不整備・不安定」「事業実施のための許可がおりにくい」な

図1 FDI推移 1990-2001

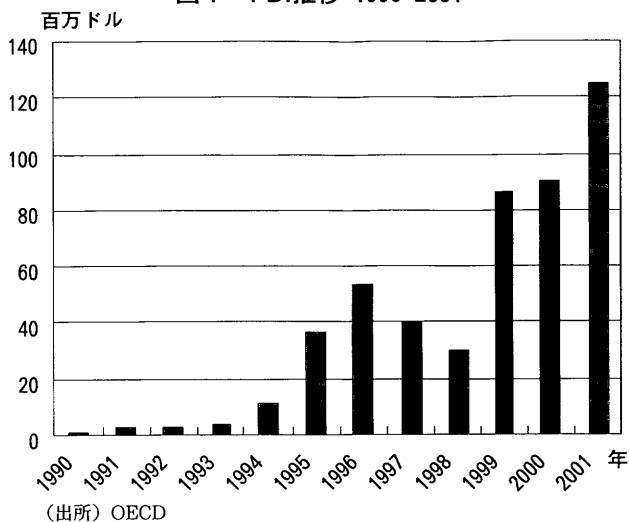


表2 FDI累計 (2001末現在：百万ドル)

国 別		セクター別	
中国	145	鉱業	129
ロシア	26	軽工業	78
韓国	61	カシミア皮加工	46
日本	50	貿易	43
米国	33	建設	38
ドイツ	4		

(出所) モンゴル投資貿易庁

表3 モンゴル企業アンケート調査

順序	項目	得票数
1	法制度	19
2	金融	11
3	政治・政策	8
4	地理・インフラ	8
5	自助努力	4
6	対外関係	3
7	産業	1

ど法制度の不備をあげた参加者がもっとも多かった。次に、「金融システムが不透明」「企業の資金不足」など金融面、さらに「政策が不安定」「海外直接投資事業主に対する税金が高すぎる」「関税政策がゆがんでいる」などの政策面、「道・道路などインフラが不整備」「地理的条件・気候が悪い」など地理・インフラ面の側面をあげる参加者が多かった。

「では、どうすれば直接投資が増えるのか」質問してみたところ、多くの参加者が「人材を育成すること」「外国金融機関を誘致する」「対モンゴル投資家へのPRを強化する」「税制・関税等を自由化し、税制による投資インセンティブをつくる」「法案・制度に企業家・国民の意見を反映させる」、さらに日本に対しては「政府開発援助を増加する」「中小企業への直接投資を増やす」「工場誘致、設備投資、リース等を期待する」「人材育成、専門家派遣などの協力」などの協力を期待する、という声が寄せられた。

こうした意見を総合すると、モンゴル国内の法制度や政治要

因が直接投資の鍵を握っていると答える参加者が多く、企業家努力を含む自助努力をあげる参加者は極端に少なかった。モンゴル企業家の多くは、国際市場競争のきびしさについて認識がまだ浅く、政府や外国機関がなんとかしてくれる、との甘い期待をもっていることに原因があるようであった。

市場主義社会とは、日々勝つか負けるかのきびしい競争が繰り広げられる社会である。国家は原則として、その競争が公明正大なルールに基づいて行われるかを監督するレフリーであり、また競争に参加する資格を平等に与え、競争に負けた者が困窮状態に陥らないかを監視する最低限の義務を負う。このルールに従えば、国家は民間部門で対応しきれない分野においてのみ、生産活動を行うことが許されている。数十年にわたって、「ゆりかごから墓場まで」国家の統制下にあった国民が、急速に市場社会に移行しようとしても難しいということが外国投資の側面においても顕著にみられるようである。

こうした状況を打開するため、モンゴル投資貿易庁はホームページ上で「なぜモンゴルに投資するべきか」と銘打ったキャンペーンを繰り広げている。それによれば、「税制面での優遇措置があること」「政治的に安定していること」「ビジネスコストが安いこと」「天然資源が豊富であること」「伝統文化、自然環境など観光資源が豊富であること」「開放政策をとっていること」「ロシア・中国市場に近いこと」「教育水準の高い国民であるこ

と」等の理由により、外国投資家はモンゴルに投資すべきである、としている。しかし、日本の投資家にとってこのような条件のそろっている近隣諸国はモンゴルだけではない。なぜ中国ではなくモンゴルか。投資リスクに対する保障がどの程度担保されているのか。

前述のモンゴル・セミナーで直接投資が伸び悩んでいる理由として法制度の不備をあげる参加者が圧倒的に多かったが、これは市場経済化を進めていくにさいして重要な意味をもっている。なぜなら、内外の投資家がモンゴル企業に継続的に投資を行っていくためには、透明で信頼性の高い法制度を確立していかなければならない。とくに外国投資家にとって、モンゴルは依然リスクの高い国であるという認識がなされている。民間では「法の命は三〇四日」と諺のように言われている。リスクに対する最小限の法的保障が確保されない状態では、投資拡大のための前提条件が満たされていないといっても過言ではないからである。

こうした観点から、司法制度は市場経済を発展していくうえで重要な役割を果たす。たとえば、企業同士または企業と行政機関である種のトラブルが発生した場合、法律の手続きに従って公明正大な処理がなされなければならない。司法制度が不透明で執行能力がなければ、法律を守ろうというインセンティブもなく、不正が横行してしまう。現在のモンゴルの状況はこうした悪循環に陥っている。

次節ではこうした問題意識を背景として、法律制度や国家システムを題材としながら、モンゴル人が模索する調和のある開発とはなにか、いかなる社会を構築することをめざしているのか、について検討したい。

3 モンゴル型開発モデルの模索

旧ソ連圏からの独立以降、世銀・IMFの指導のもとで市場経済化を歩んできたモンゴルは、一九九二年に新憲法を發布し、さらに一九九八年以降、国会では既存の法体系を見直すうごぎが始まった。現状の法体系で最大の問題点は、司法制度に対する国民の信頼が低いことであり、その原因は、現行司法制度の透明性と説明責任の欠如、司法の決定に関する情報開示の不足、行政訴訟の多さ、司法手続きの遅延、司法の独立が確立されていないことなどによるものである。

たとえば、土地所有制度。遊牧文化を培ってきたモンゴルでは、社会主義が導入される以前から、土地私有の伝統がなかった。これが、逆に社会主義政権による土地の国有化政策を容易にした背景となっている。新憲法では土地私有権が認められているが、実際に運用面で私有制が定着するには至っていない。財産の私的所有権の保護は市場原理を導入す

るさいの根本原則となるが、この国ではまだまだ未整備状態にあると言ってよい。しかし、必ずしも土地私有化がなくなるとも経済発展を遂げている国（たとえば中国、ベトナム）もあるので、モンゴルの風土や文化に即した土地制度の確立が求められる。

法制度の確立を支援するため、世銀は二〇〇一年末にモンゴル政府の法制度支援のために五〇〇万ドル（六億五〇〇〇万円相当）を供与した。世銀はその支援目的を、「旧ソ連・社会主義諸国に依存していた計画経済から、政治的・経済的に独立し持続的な開発を可能にするため、市場をベースとした経済体制を確立し」「人権と法治国家の原則を遵守した市民社会・民主社会を築きあげ」「国際社会の一員となること」⁽⁸⁾である、としている。具体的には、モンゴルの司法制度の透明性と信頼性を高め、司法に関する知識共有（データベースの整理、情報サービスの強化）と能力強化を行い、法律家育成のための法律教育を充実させるための費用をサポートすること、としている。

法制度の問題は、単に法律を整備し司法制度を確立するという狭義の問題ではなく、社会の根幹を支えている諸制度・社会規範にかかわる問題であり、市民社会に大きな影響を与えるものである。移行経済諸国では、計画経済時代に根づいたさまざまな慣習や国家からの統制への反動として、市民社会における「法の支配」が根づきにくい要因となっている。

法の支配を根づかせることは、世銀流の言い方をすればグッド・ガバナンス（「良い統

治」を導入し、行政のアカウンタビリティ（説明責任）を明確化することにつながる。では、こうした政策を後押しする日本をはじめとする援助ドナー諸国側では、はたしてガバナンスやアカウンタビリティの問題はどうなっているか、という点に考えを及ぼすと、モンゴル側に求める水準が高すぎるのではないかという疑問もなしとはしない。今後、モンゴルの社会で成熟した市民社会がどのように発展していくのか、同時にモンゴル側に求める「市民社会像」は妥当なものなのか、西欧型モデルの押し売りになっていないのか、謙虚な姿勢でしばらく推移を見守る必要がある。

市場原理は、競争への参加機会の平等が与えられるものの、競争の結果の平等を保障するものではない。競争はときとして過酷な貧富の差をもたらす。モンゴル経済は七〇年余り、言うなれば競争原理とは意図的に隔離された原理で運営されてきた。それが、ソ連経済圏の崩壊により一瞬にして過酷な市場原理にさらされる結果となった。その結果、「勝ち組」と「負け組」の格差が生じ、とくに後者の貧窮状態の現状については前述のとおりである。

旧体制下における地域開発は、経済効率性よりも軍事戦略や社会主義的平等思想、ソ連圏への経済依存といった特徴をもっていった。ところが、市場原理の導入により、状況は一変する。産業化を軸とする競争では、資源や資本が集中し、道路・通信をはじめとする経

済インフラの整備された都市部が優位に立ちやすく、反対に農村部は不利になりがちである。その結果、都市部と農村部の経済格差は拡大してしまふ。農村部からはより高い賃金を求めて都市部に移り住む。農村との格差はますます拡大するという悪循環^⑨をもたらす。

現在、モンゴルには首都ウランバートルを含む全国二一の行政区 (Aimag) が存在する。それぞれ人口や面積において差があるが、人口最大のウランバートルでも七〇万人弱 (一九九九年現在) となっている。広大な国土に人口密度は全国平均一・五六人/平方キロ (一九九九年) で、世界でもっとも密度の低い人口分布となっている。

地域別の一人当たりの所得水準については、現在公式統計が発表されていないが、ある研究^⑩によると、一九九九年現在、もっとも豊かな行政区 (Orhon Aimag) ともっとも貧しい行政区 (Bayan-Oligi) のあいだには一人当たりの生産額にしておよそ一四倍近くの格差がある。前者は工業地区、後者は遊牧地区である。あまり単純な一般化は適當ではないが、工業化の度合い (裏を返せば、遊牧業への依存度の低さ) が豊かさとおおよそ比例している実態が存在する。

市場原理は他方で地方分権の側面をもっている。計画経済においては、中央政府が強大な権力を有し、地方政府は中央政府の優先機関にすぎない場合が多い。そのようにして、国家の統一をはかり、地域格差が起きないように強力なバランスサーとしての役割を負って

いた。ところが、市場原理の導入により、政府の国家経済への介入が弱まると同時に、相対的に地方政府の権限が増大する。こうした傾向は、連邦制をとる米国・カナダ・ドイツなどと中央集権制をとる日本やフランスとは程度の差はあれ、同様である。また、地方分権により民意がより反映されやすい政治形態となるという考え方から、民主化の文脈で語られる場合もある。

いずれにせよ、調和のある経済発展を模索していくなかで、地方への権限委譲と地域格差の拡大へのリスクは表裏一体の問題として認識されなければならない。現に、悲観的な見方をすれば、モンゴル市場化の一〇年間は地域格差が拡大した一〇年間であるとみることもできる。他方、中央集権による、政治・経済面におけるコントロールがきかなくなる、地方レベルにおける汚職や不正を助長させるという例も報告されている。こうしたなかで、各地域の独自性と自立性を育みつつ、国家全体として調和のとれた開発を進めていくのはけっしてたやすいことではない。

モンゴルのこの一〇年は、グローバル化の流れにうまく乗ってきた部分と、乗り遅れてしまった部分の二層構造に乖離し、その状況がさまざまなゆがみを生んできたのではないかとみることができると。うまく乗ってきた部分とは、外国からの投資や援助に直接恩恵を受けてきた地域（首都ウランバートルや工業都市）であり、そうでない分野（地方、伝統分

野)との差が顕著になっている。国家がバランスのとれた発展を遂げていくためにはどうすればよいのだろうか。

現在求められているのは、グローバル化か独自文化の保全かとか、市場経済化か計画経済かといった単純な二律背反の構図ではなく、ある意味で市場と国家を有機的に取り込むモンゴル型「共同体」モデルを模索することではないか。日本や東アジア諸国の経済発展の歴史は、市場経済と伝統社会をいかに融合させながら、国際経済体制との協調をはかってきたか、ということであろう。こうしたなかで、モンゴルの伝統文化とグローバル化の有機的連携をもった新たなモデルが模索されている。それではいかなるモデルがふさわしいのか。その鍵は「遊牧」にありそうである。

〔注〕

- (1) 二〇〇二年三月現在、PRSPは暫定版であり、同年末までに最終版の完成を見込んでいる。ただし、暫定版PRSPの骨子は、世銀・IMFの理事会承認を経たものであり、同PRSPに基づきすでに政策運営が行われているため、最終版においても大きな変更はないものと思われる。
- (2) 一人当たり月収一万五〇〇〇トグログを貧困ラインとして、これ以下の人々は最低限の生活を営むのに必要な食糧等を摂取できない貧困層と規定している。

- (3) これをヘッド・カウント・レーシオまたはP0指標という。ちなみに、P1は貧困ギャップ(%)、P2は貧困の深刻度指標(%)を示したものであり、いずれも数値が高いほど貧困状況が悪化していることを示している。
- (4) 世界銀行は二〇〇〇年に『世界開発報告』で貧困特集を組んで、貧困問題の新たな側面について問題提起を行っている。大門毅(二〇〇〇)『世界開発報告二〇〇〇——貧困削減とそのアプローチ』(アジア研、ワールド・トリレンダ63号、三二―三五頁)参照。
- (5) Sen, Amartya (1999), *Development As Freedom* (Knopf: New York), p.87.
- (6) 二〇〇一年三月二六日から二九日にかけて、NGO(ピースウィンズジャパン、モンゴルパートナーシップ研究所)、研究機関(国立民族学博物館、神戸大学、国際大学大学院)、コンサルタント(アイエムジー)共催による「流通・マーケティング」を共通テーマとするセミナーで、全国各地から流通業者、食肉加工業者、政府関係者など五〇名余の参加者が集まった。
- (7) 投資貿易庁のホームページは <http://www.investnet.mn/> (英語サイト)で、各種統計資料も掲載されている。
- (8) World Bank (2001), *Mongolia Legal and Judicial Reform Project Appraisal Report*.
- (9) こうした状況をよこぐち「地理的貧困の罠」(geographical poverty trap)が存在するところ。詳細は、Daimon, Takeshi (2001), "The Spatial Dimension of Welfare and Poverty: Lessons from a Regional Targeting Program in Indonesia," *Asian Economic Journal* 15 (4), pp.345-367 参照。
- (10) Shagdar, Enkhbayar (2001), *Regional Income Inequality in Mongolia 1989-1999*. (国際大学大学院修士論文)によれば、Orhon Aimagの一人当たり生産高は一四三万MNT(推計値)、Bayan-Oligiでは一〇万MNT(同)と大幅に低い。

Column 2

モンゴル人にとって資本とはなにか？

小長谷有紀

モンゴル語で「資本主義国」は「フルングト・

オルス」と表現される。「オルス」とはそもそも人間集団をあらわす単語であり、国の意に転用されており、「フルングト」の「フルング」が「資本」という意味をあらわす。

この「フルング」というモンゴル語は、そもそも乳製品を加工するときに用いられるスターターのことをさしていた。各種の乳酸菌と酵母の共生体である。モンゴルの草原では、夏期になるとヨーグルトやチーズなど各種の乳製品が各家庭で製造される。この真にホームメイドな

乳製品の製造工程で、重要な役割を担っているのがフルングである。日本の風土に即して言うなら、いわば各家庭で味噌をつくっていた時代の麴のようなものである。

スターターであるフルングは、原料乳に投下されることによってさまざまな乳製品という実りをもたらす。したがって、これが資本の意味に転用されるのは彼らにとってけっして不自然なことではなかっただろう。ただし、ここで重要な齟齬もまた生じたと思われる。

モンゴルで遊牧民たちが乳製品をつくるとき、フルングという言葉も実態もほとんど表面に出

てこない。ヨーグルトをつくるときには、以前につくったヨーグルトを原料乳に混ぜるので、このときのスターターは、以前につくったヨーグルトでよい。食べ残しの食品でよいのである。また、チーズをつくるときには、長年使い込まれた木桶のなかにフルングがすみ着いているので、なにも意図的にスターターを混入しない。わずかに馬乳酒をつくるときには、配慮してスターターをもらい受けたりするのだが、これは通常フルングとは言わない。というわけで、草原における乳製品製造の実態に即して言うと、けっして意図的に投下するものではなく、勝手に存在してくれているものなのである。

市場経済への移行が始まったころ、政策にたずさわる人たちのあいだではもっぱら「外国からの資本を入れる」という表現が用いられてい

た。けっして、資本は自分たち自身が投下するものではなかったのである。自分たちが貧しくて資本をもっていないからというよりも、外から入れるものを資本と呼ぶ、というほどの感覚が存在していたように思い出される。

いまだ確かめてみたことはないのだが、たとえば日本の若い女性がいろいろなお稽古ごとに励むとき、これを「自己への資本投下」と表現していっこうに差し支えないだろう。もしモンゴル人ならどのように思うだろうか。「自分自身にフルングを入れる」という表現は、そもそもほとんど了解不能の意味になるのではないだろうか。あるいは外国人との売春で稼ぐことを意味するかもしれない。

資本ということばは、どの国でも当然ながら、それぞれの文化的背景のなかで特徴をもって

ることだろう。モンゴルの場合はずもと、澄み切った空中を飛遊する天然の菌類であり、いつかどこかでだれかがしてくれる、いわば不可侵の領域に属するものであった。

もちろん、市場経済へ移行して一〇年を経た今日、元来の意味のままでフルング資本を了解しているモンゴル人はいるまい。それでもなお、資本投下をめぐる不自然なやりとりはあとを絶たないばかりか、ますます横行している。

たとえば、最大の資本はあいかかわらず外国からの投資であり、そのために税収上の基幹産業であった大手酒造メーカーがロシア人資本によって転売されても、貿易開発銀行がアメリカ人に転売されても、外国からの投資として歓迎されている。結果的に外国に身売りすることは、ただちに外資導入として喜ぶべきことではないだ

ろうにもかかわらず。

またたとえば、かつては銀行から資金ぐりのために借金をすると、それだけでスキャンダルとして騒がれたが、現在では資金提供者、つまり銀行のオーナーに借入金の数%を紹介手数料として還元することがほとんど義務として慣行されている。まるで、他人の家のヨーグルトをもらって乳製品づくりを始めたら、できあがりのヨーグルトをお返しするかのよう。正しく市場経済の理解に立てば、資本を投下し、利益をあげ、資金に利子をつけて返却すべきところを、利子とは別に、資本の一部をもどすという方式の賄賂が社会的に確立しているようである。経済行為がかくも文化的なものであることを理解せずして、地球規模での画一的な処方箋など成り立たないであろう。